
モラル・エコノミーと地域社会

The Moral Economy and Community

糸林 誉史

Yoshifumi Itobayashi

要旨

モラル・エコノミーは、社会に埋め込まれ道徳的規範を伴った社会関係に焦点を当てることの重要性を指摘した。だが、地域社会や規範を本質的なものとして想定しており、その規範がなにに由来するのか、どのような実践の場で生成しているのか、その条件とは何かなど、動態的なプロセスや市場経済との関係についての究明が不十分であった。構造的な組み合わせとして文化と経済を分析することの困難を乗り越え、経済的な活動がいかに生じているのか、それが文化的に構築された文脈の中がいかに埋め込まれているのかを明らかにする必要がある。

本研究の目的は、1970年代のモラル・エコノミー論争と1990年代の記号論的転回を経由して「経済的なもの」を捉えるための社会的文脈へと拡張するために、各分野の理論を比較検討することによって、結合体、連結体、ネットワークなどの概念と「経済的なもの」をめぐる説明モデルの内容や有効性を検証することである。また、近年、再評価の高まりつつある記述モデルとしての「アクター・ネットワーク理論」の可能性をみることで、物質的記号論の次元が切り開く社会形成の邂逅の層位の可能性についても検討を加えたい¹⁾。

●キーワード：地域社会 (community) / ネットワーク (network) / 文化と経済 (culture and economy)

I. はじめに

モラル・エコノミー (moral economy) は、1970年代後半に、ポリティカル・エコノミー (political economy) と対峙して論争となった。後者の立場は、経済的な行為や行動を支えている中核に人間の合理的な計算や打算を見いだす立場であり、今日の社会科学の基本的な枠組みに立脚するものである。一方、トムスンとスコットによりの提唱されたモラル・エコノミーは、「社会に埋め込まれ道徳的規範を伴った経済的諸関係」に焦点を当てることの重要性を指摘した。だが、地域社会やその規範を所与のものとして想定しており、その規範がなにに由来するのか、どのような実践の場で作用しているのか、いかに分配が行われ、その条件とは何かなど、モラル・エコノミーの動態的なプロセスや市場経済との関係などについての究明が不十分であった。

モラル・エコノミー論争に見られる根本問題は、基本的欲求に関わる生存権がいかに保障するかであり、それは市場にゆだねるべきか、共同体にゆだねるべきかであった。この根本問題を解き明かすためには、単なる構造的な組み合わせとして経済システムと文化システムという異なる両者を分析することの困難を乗り越える必要が

あり、経済的な活動がいかに生じているのか、またそれが文化的に構築された文脈の中に、いかに埋め込まれているのかを明らかにする必要がある。

II. モラル・エコノミー

1. トムスン

エドワード・トムスは、『イギリス労働者階級の形成』(1963)において、モラル・エコノミーの概念を最初に言及した。モラル・エコノミーを形成するのは、地域社会の内部での、社会的規範と義務、およびいくつかの当事者たちの固有の経済的機能についての一貫した伝統的見解であり、民衆の不平の表現は正当な実践 (道徳的行為) として表出する。この意味でのモラル・エコノミーは、1795年と1800年の食糧暴動とともに終わりを告げたとする (Thompson 2015: 188)。

18世紀の大ブリテンはスコットランドを併合し、17世紀の内乱と飢餓を乗り越えて、安定した社会基盤の上に、社会に対する政府の保護か、政府からの社会の自由かが争点となり、潤沢な富をもたらす自由市場を求める政治文化が成長しつつあった。だが18世紀を通じて、イングランドで貧民の食糧暴動が相次いだ。1770年代

までは、地方の当局者のあいだに、貧民に対する温情主義的なモデルが存在した。すなわち、市場での穀物の売買は、農業者から直接消費者に対してなされるべきであり、農業者は鐘が鳴る以前に販売してはならなかった。市場では、貧民がまず、適切な度量衡のもとで少量ずつ購入する権利があった。その後、第二の鐘がなり、資格を認められた商人が購入することができた。商人の独占は禁止され、近隣の市場での再販も認められなかった。とりわけ、製粉業者とパン業者は、利益のためでなく公正な手取りで地域社会のために存在すると考えられていた (Thompson 2015: 193-194)。

ところが、1795年の穀物の暴騰では、貧民の怒りの矛先は奨励金による地域外への穀物輸送を行う輸出業者に向けられ、穀物の輸送を妨げるために道路が封鎖され、輸送車は止められ、その場で積み荷の「価格設定」がなされて、売りさばかれた。1800年の「人民の蜂起」では、暴徒は、農場主、製粉業者やパン業者の店に行き、穀物、パンなどを彼ら自身の価格で販売した。その売り上げは所有主に返し、所有主が留守の間は貨幣を置いていった (Thompson 2015: 224-227)。

トムソンは、モラル・エコノミーについて、「注目すべきは、無秩序よりむしろ抑制であり、行動は疑いなく民衆の圧倒的な合意によって是認されていた。食糧不足の時期には価格は規制されるべきであり、暴利を貪るものはみずからを社会の外におくものである、という深い確信が存在する。」と述べている (Thompson 2015: 229)。

トムソンは、18世紀における貧民の食料暴動に焦点をあてて、伝統的、慣習的な社会規範による実践としてモラル・エコノミーとポリティカル・エコノミーの対立を明らかにした。その後、モラル・エコノミーに対して、ホント、イグナティエフらとの論争 (Hont and Ignatieff 1990: 14-17) が繰り返されたが、トムソンは、*Customs in Common* (1991) において、スミスの「余論」のコンテキストの解釈に対する彼らの批判に答えた (Thompson 2015: 336-337)。

自立的な社会としての市場社会を学問的体系として形成したマンデヴィル、ヒューム、スミスらの経済学は、帝國的利権と結合した重商主義のイデオロギーとは異なる異質の言説であった。スミスの『国富論』におけるポリティカル・エコノミーの特徴は、(1) 穀物取引において国内取引商人の利益と人民の大多数の利益とは、一見するとどれほど相反するよう見えようとも、最大の食料不足の年においてさえまったく同一なのである。(2)

今世紀か、あるいは先立つ二世紀をつうじてヨーロッパのいずれかの部分を苦しめてきた食糧不足と飢餓の歴史を注意深く検討する人はだれでも、食料不足が、季節の不順によってもたらされた真の欠乏から生じたことを見いだすだろう。(3) 穀物取引の無制限で拘束されない自由は、飢餓の悲惨さに対する唯一の有効な予防策であるように、それはまた食糧不足の不都合の最良の緩和策なのである (Smith 2008: 524-526)。

それは、穀物の不作とフランスとの戦争の危機のため、それまでの「社会的関係の特定の組み合わせ、温情主義的当局と群衆との特定の均衡」が、戦争の恐怖により失われ、アダム・スミスによって理論化された自由市場についてのポリティカル・エコノミーが正当化されたからであった。スミスに代表されるポリティカル・エコノミストは、穀物取引の無制限の自由を主張していたが、東インド会社の社員養成機関であるヘイリーベリー・カレッジの教授であったマルサスは、『国富論』第4編5章の「穀物貿易および穀物法に関する余論」を忠実に解釈し、インド統治に大きな影響を与えた。1812年の西部インドの飢餓において、彼らは市場への介入に断固として反対し、自由市場経済の論理を貫いた。穀物取引の自由は、穀物の高騰に対する最良の安全策であり、成長の介入は自然の流れを妨げるからである。その結果はマドラス政庁の指令によって、1860年には136万人もの飢餓の犠牲者を生んだ (Barber 1975: chapter 5)。

2. スコット

ジェームズ・スコットは、1920～30年代のベトナムおよびビルマにおける『農民のモラル・エコノミー』(1977) において、農民が過酷な支配にもかかわらず、農民反乱という集団行動を取らなかった心性を明らかにした。第一に、農民は危険回避と安全第一を原則とする。第一章の生存の倫理について、農民にとって生命の存続に必要な水準を確保することが最も重要であり、たとえ、新品種や新技術の導入によって大幅な収入が得られたとしても、変動の大きな生活環境は好まないとする。第二に、農民が期待するのは凶作時でも生活が破綻しない生存の保証である。こうした背景をスコットは、「生存倫理」と呼んだ。凶作年には、農民は食物の消費量を節約しながら、家族内で、小売りや行商、内職、漁労、炭焼きなどで副収入を得る。そのためには、社会的な緩衝機能としての親族や共同体が円滑に作動することが条件となる。

また農民は、一定額に固定された小作料や地租よりも、収穫高に応じて変動する割高制の小作料や地租を寛容なものとする。これは豊作時の割高制の絶対量の多さより、凶作時にどれだけの穀物が農民の手元に残されるかが問題だと考えるからである。逆に、凶作時には、農民の生存を脅かす小作料や地租に対して、敵意を抱く (Scott 1977: 111-116)。

第二章では、農民の経済的階層と社会的階層の関連について、農民が小作人より小土地所有者を、農業労働者より小作人が好ましいと感じるのは、後者の方が生存のために必要な水準を維持する保証や手段に恵まれているからとする。地域社会の互助制度に関しては、生存の維持が困難な農民を救済し、生活が破綻しない仕組みが存在するかどうかの問題となる。それは地域社会の共有地の存在や有力者による支援、凶作時の地主による小作料の減免や困窮者への援助といった機能が存続しているかどうかである。スコットは、農民は生存保障が保たれている限り、現状を容認し、地主や国家の存在を正当なものとして受け入れと考えた。

Ⅲ. ポリティカル・エコノミーと地域社会

トムスンとスコットにより提唱されたモラル・エコノミー論は、「社会に埋め込まれ道徳的規範を伴った経済的諸関係」に焦点を当てることの重要性を指摘した。その一方で、地域社会やその規範を本質的なものとして想定しており、その規範がなにに由来するのか、どのような実践の場で生成しているのか、いかに分配が行われ、その条件とは何かなど、モラル・エコノミーの動的なプロセスや市場経済との関係などについての究明が不十分であった。

まず、トムスンのモラル・エコノミーには次の二つの側面がある。第一に、公正な経済とは何かを問う「道徳的な経済」の側面、第二に、支配者が義務を果たさないことに対する怒りを反乱として表現する認識としての「道徳の経済」の側面である。この意味で、彼はモラル・エコノミーとは、「民衆が、自らの慣習的な生活の維持のために、それに訴えることが正義であると慣習的に意識していた行為規範の総体」と定義している。

近代国家は人びとを国家に囲い込むと同時に「自由な市場経済」をもたらした。しかし、「私的所有権の確立」や「経済活動の自由」に代表される近代化と産業化の動きは、人びとの願望にそったものではなく、むしろ地域社会の持つ社会関係を破壊した。従来こうした動向は

「歴史の進歩」に逆らう反動であると見なされてきたが、一揆、打ちこわし、暴動などの行動は、「経済のあるべき姿」に対する強固な心性に基づくものであった。他方の治安当局・業者・地主などの支配層は、人びとの行動を追認していただけでなく、蜂起に呼応し、人びともそれを義務の執行に伴う正当な報酬とみなした。

ここで18世紀の重商主義的秩序から19世紀の自由主義的秩序への転換点において、啓蒙思想としてのポリティカル・エコノミーの持つ意味を再検討する必要がある。

トムスンは、ポリティカル・エコノミーについて、1767年から1772年の穀物取引の規制に対する論争のなかで、スミスを中心とする新しいポリティカル・エコノミーの支持者が勝ち取った知的勝利ほど圧倒的なものにはなかったという (Thompson 2015: 201)。

ポリティカル・エコノミーという言葉は、17世紀のフランスに端を発し、18世紀中頃にジェームズ・スチュアートが著書のタイトルとした。フェルナンド・カルドーゾ (Cardoso 2004) は、ポリティカル・エコノミーの形成が自然法や自然誌の発展過程とともにあり、まず社会科学との関係について、人間の自然な権利や自然的自由に見られる人間の本性に固有のものとしての自然法から導き、次に自然科学との関係について、人間を取り巻く自然秩序としての自然誌から導くことで、ポリティカル・エコノミーの表裏一体の形成過程を明らかにした。さらに18世紀後半には、自然誌が人間および社会を改善していくための知識として、現実の生活に応用される。自然秩序と経済秩序は密接な関係を持つようになった。

木崎喜代治は、18世紀から19世紀へのポリティカル・エコノミーの概念の展開を次のようにまとめている。ポリティカル・エコノミーは、「政治体の総体的秩序を維持するための統治」を意味していた。それが、統治者の意思とは無関係に「人間の自由な行為から結果する自然的秩序」が存在することから、その対象は「政治体からの統治からその秩序へ」と転換する。さらに重点が、「総体の秩序から富の再生産の秩序へ」と移動する (木崎 1976: 14-15)。このように経済学の起源となったポリティカル・エコノミーからみると、経済活動における自由の確保、すなわち自由放任という自由主義思想は、自然な経済状態として理想的な状態であり、現実の状態がそうでなかったとしても、あるべき理想の状態として規範的なものである。

次に、スコットのモラル・エコノミーの前提となるのは次の二つである。第一に、生存維持の原則は東南アジアだけでなく、世界的に見られるということ。第二に、植民地化以前の東南アジアの伝統的社会には、生存維持の機能や制度を備えていたが、植民地化以降は、大規模な変容を経て、生存維持のための制度や機能の多くを失ったとする。また、植民地化の過程にある東南アジアの農村社会と、産業革命の過程にあるヨーロッパ農村社会とが、同様な変容を体験したものと論じている (Scott 1977: 2-7)。

植民地化以前の東南アジアは、人口に比べ土地の余剰があり、国家は人的支配の強制力が弱かった。そのため国家は農民に対する譲歩を強いられ、農民の自発的な協力を依存した。こうした環境下で、地域社会の有力者と貧者が、地主と小作人が、パトロン・クライアント関係をかたちづかった。しかし植民地化の進展により、国家の力の増大、市場経済の波及、人口圧力の増加により、こうした関係は大きく変化した。このため農民は有力者とのパトロン・クライアント関係を維持し得なくなり、逆に有力者は、農民の自発的な協力を依存しなくなった (Scott 1977: 157)。植民地化によって地域社会や親族間の危険回避や地域社会の互助制度は減退し、逆に地主や国家は、定額の小作料や地租を要求するようになる。また、市場経済の浸透は、農民の収入を市場経済の変動に巻き込み、入会地の消滅や専売制の導入によって、家族レベルでの副収入活動が大幅に減少した。

スコットは、第五章と第六章において、植民地時代になって生存の安全保障の機能を失った東南アジアの農村は、より大きな不満を抱いており、その延長線上に1930年のビルマのサヤサン反乱、ベトナムのゲティン・ソヴィエト運動あったとして論じる。さらに農民が現存の政治秩序や有力者の存在を不当と感じるようになるのは、労働価値からみた搾取の論理からではなく、有力者や国家による支配が農民の生存権を侵害するまでに不寛容であり、欲深いかどうかの問題からであるとする (Scott 1977: 68-90)。

スコットのモラル・エコノミーへの批判としてサミュエル・ポップキン (Popkin 1979) は次のように指摘する。農民は「合理」的な経済人であって、自己および家族の利益を常に第一と考える。よって、農村の社会生活で顕著にみられるのは個々人の利害の対立であり、村落社会の連帯よりも分裂である。村落社会とは、そのような個々人の利害計算と個人レベルの合理的判断がせめぎあ

う場である。また伝統社会から植民地時代への移行の過程で、調和を備えた共同体からそれらを喪失した村落社会への移行として捉えるのではなく、もともと平等主義も調和も存在しなかった村落が、その不平等性と内部対立を深刻化させ増幅させたに過ぎないとする。

それに対してスコットは、*Weapons of the Weak* (1985) で、1978年～80年の調査にもとづき、農民たちが非集团的で非計画的に生き抜いている姿を「日常的抵抗」として示した。マレーシアのセダカでは、貧しい農民は国家機構の中で権力者による逮捕や警告、法的規制、治安政策などの日常的な抑圧にさらされている。このような状況では顕在的な抵抗は失敗に終わる。そのため、農民たちは日常的あるいは散発的に、遅刻、とぼけ、窃盗、口先だけの同意、さらに放火やサボタージュなどを通して、国家の抑圧機構に抵抗しているという。このような日常的抵抗とは、農民たちから労働、食料、貸し金など利益を引き出そうとする人びとへの抵抗の実践であり、それを彼は「弱者の武器」と呼ぶ。これは人々の農業技術の進歩に対する否定的態度にも表れている。豊かな農民は、貧しい農民たちがコンバインなどの農業技術の進歩に対する否定的態度を後進的であると非難する。一方で貧しい農民たちは、農業技術の進歩が、田畑を傷つけ、農民の共同的な価値観を損なうものであり、経済的に採算が合わないものと主張する (Scott 1985: 29)。

スコットはこの研究によって、日常的抵抗とは、農民反乱による支配システムの転覆のみではなく、支配システムのなかで人々が生き延びることであると、農民反乱を日常的な実践の連続線上に位置づけた。したがって「日常的抵抗」の目的は、「彼らの被害が最小になるようにシステムを操縦すること」であり、たとえ失敗しても個人的な実践に意図があれば、支配システムを無効とすることもあり得ると考えた (Scott 1985: 301)。

1970年代初めに登場したモラル・エコノミー論は、世界の研究者や開発問題に携わる政策決定者に対して多大な影響を与えたが、経済学や政治学の立場から多くの批判を受け論争となった。1990年代になると、生存権という人権意識、ジェンダーによる経済格差の解消、文化的アイデンティティの尊重、参加型の開発などともに、「文化と経済」の概念の見直しが行われ、モラル・エコノミーは特に貧困削減のための社会的再生産メカニズムへの視点としてふたたび着目されるようになった。

IV. 文化と経済

モラル・エコノミー論争の根底には、基本的欲求に関わる生存権をいかに保障するかであり、それは市場にゆだねるべきか、共同体にゆだねるべきかが問題となった。

この問題を解き明かすためには、近代の思考に特徴的な自然と文化の二元論、すなわち「文化（ソフト）／経済（ハード）」「文化（ハード）／経済（ソフト）」というこの図式自体を、再検討しなければならない。

その一つのアプローチは、社会的ネットワーク研究からのもので、マーク・グラノヴェッター (Granovetter 1985) は、カール・ポランニーによって提唱され、実体派の経済人類学によって定式化された経済活動は社会関係の構造の中に埋め込まれているとする「埋め込み問題」に関して、新古典派の経済主体は社会から過度に原子化（抽象化）されているとする方法論的個人主義とも、他方、社会学の人間は社会的規範・価値が個人に内在化されることで過度に社会化されているとする理論とも距離を置き、これらの中間の主体概念にもとづく社会・経済現象の考察が必要であるとし、個人を社会的コンテクストのなかで考察することの重要性を指摘した。彼の埋め込み理論は、具体的な人間関係とそれら人間関係の構造あるいはネットワークが経済主体の間に信頼を生み出し、問題行動を抑制する役割を果たしていることを主張している (Granovetter 1985: 507)。

グラノヴェッターの研究について、イェンス・ベッカー (Beckert 2009: 38-55) は、資本主義の前提条件となる市場に関する研究の空白分野を取り上げる大きな契機となったと評価しながらも、グラノヴェッターがポランニーから援用した埋め込み概念は、市場と社会の具体的な絡み合いを全体的に研究する方向ではなく、ネットワークおよびそのパターン論に著しく偏った方向に導いた。同時に、ポランニーの埋め込み概念の内容を大きく変質させたと批判する。なぜなら、ポランニーの理論は、本来は経済取引に内在する三つの調整問題、すなわち価値・競争・協力がなぜ発生し、いかに解決されるかという問題を社会的な諸制度に関係づけて説明する理論であった。一方、グラノヴェッターらの社会的ネットワーク研究は、社会的実践ではなく、ネットワークの構造を説明変数にすることによって、それらの構造やネットワークがいかにして形成されたのかを説明しない理論を生み出したとする。

ここで、文化と経済の関わりについて再考をしたい。代表的なものに次の三つがある。第一に、文化に対する

経済的な決定が存在する。第二に、文化に対する経済的な操作が存在する。第三に、文化に対する経済的な植民地化が存在する、というものである。

第一の文化に対する経済的な決定については、政治・経済的なプロセスが文化的な経験や文化の形成を説明するとするもので、ポストモダンの条件に関するデヴィッド・ハーヴェイの研究がある (Harvey 1989: 355)。彼は、ポストモダニティの文化の形式が、それを形成する時間と空間の経験を通して、政治・経済的システムや、時間と空間の経験を生産する資本主義のダイナミクスを明らかにした。だがこの決定については、モーリス・ゴドリエ (Godelier 1986) が指摘するように、「下部構造 (Grundlage)」と「上部構造 (Uberbau)」の概念では、前者がすべての側面で重要性を持つものではない (Godelier 1986: 10-11)。むしろ、経済的に決定される諸局面のみに文化を還元させることで、分析の枠組みから多くを取り残してしまうことに問題がある。

第二の、文化に対する経済的な操作について、ピエール・ブルデューは、文化的領域はより広範な権力の領域に状況づけられており、権力関係を反映するというより、屈曲させていく動態であるとする。彼は、経済的領域と文化的領域の構築的な相互関係という双方向的な分析を通じて、経済的因果関係という決定を持ち出さなくても、審美的・倫理的な評価という文化的実践と社会的再生産の実践の間の矛盾によって明らかにできると指摘した (Bourdieu 1993: 14-18)。生活のなかに経済的なものと文化的な領域の間における交換と転化の複雑なプロセスが存在しており、文化的社会的資本の多様な形式間の相互関係を明らかにするなかで把握しようとした。だが彼の議論の問題点は、経済資本を最大化させるために文化の創造性を用いること、逆に経済的見返りがなかったことを通じて文化的創造性や資本を知らしめることの双方とも、資本を最大化しようとする単一の論理を前提にしていることにある。

第三の、文化に対する経済的な植民地化について、文化が資本主義的な編成の網の中に編入されてしまうことをポストコロニアル批判として問題化してきた。この編入は、経済的なものが文化的なものを変容させる植民地化の一方的なプロセスではなく、植民者自身も変容させることに特徴がある。ニコラス・トーマスが太平洋地域の物質文化において、植民地主義とはアイデンティティや商品や支配の様式を「もつれさせる」プロセス (Entangled Objects) であると捉える (Thomas 1991:

217-218)。モノと経済的实践は、文化的生活のなかでもつれあいながら更新される。ここで問題となるのは、文化の植民地化を強調することは、「文化の客体化」に固着することで、経済的なものと資本主義的なものを同等と見なす危険を持っている点にある。

こうした「文化と経済」の問題群の根底には、単なる構造的な組み合わせとして経済システムと文化システムという二元論としての両者を分析することの困難を乗り越える必要があり、経済的な活動がいかに生じているのか、またそれが文化的に構築された文脈の中に、いかに埋め込まれているのかを明らかにする必要がある。そのためには1960年代の経済人類学の実体派が主張するように、経済的なものが常に同じ論理によって支配されている普遍的な実体ではなく、それぞれの時間や場所のなかで個別に制度化された一連の諸活動であることを前提として議論しなければならない。ここで二人の経済人類学者の提示する説明モデルを検討したい。

スティーブン・グードマンは、パナマ、コロンビアを事例に「異なる土地の生計に関するメタファーとモデルの直接的な比較と対象に基づくもの」として文化経済学を構想する(Gudeman 1986: ix)。彼のモデルでは、文化と経済は葛藤しつつも互いに形成・維持・再生する関係にあるとする。また経済的合理性は文化的に創造されたものであり、それは多様な形態をとり、明確な様式を有する(Gudeman 2008: 4)。彼の研究が目指したのは、いかに経済的なものの文化的表象が、経済的生活によって形成され、それを形成しているのか。また、こうした相互的な構成をもたらす言説的調整や文化的秩序といった、場所と時間の種別的な文化表象の形態のなかに経済を文脈化することであった。

次に、グードマンが提唱する地域社会の「基礎(base)」の概念とは、「相互領域(mutual realm)」を構成する共通する関心であり、不均質な物質的および非物質的なものから構成され、社会関係を仲介するものである。具体的には環境資源、道具、知識、土地、建物、作物の種、サービス、交通ネットワーク、教育システム、儀礼などがあり、基礎には有限でアクセスに制限のあるもの、無限であり制限のないものがある。基礎に対する意味づけや重要性は変化するものであり、人々はローカルな方法で社会関係や、人とモノのつながりを作る。

この基礎は、地域社会の成員のニーズと自足によって、割り当てや貸し出しの対象となる。割り当てられて基礎を使用する条件を満たす者は、共同性を維持し、拡

大する目的で、社会関係やアソシエーションを通じて使用し、基礎の維持を図る。また基礎は、社会関係を通じて取引される。一方、「市場領域」においては、匿名的で非個人的な関係を通じた競争的取引となる。市場における互酬性は効率の価値に主導され計量によって取引がなされる。市場領域での社会関係とは、取引結果の蓄積のための手段である。それに対して、共同領域における基礎の取引を媒介する社会関係とは、親族集団や世帯のように継続的な協力関係にある紐帯である。共同領域における社会関係は、共同性を現したものであり、それ自体を目的としている(Gudeman 2008: 28-29)。

グードマンが提唱する「共同領域」の概念は、基礎の節約と消費の抑制によって作り出された剰余を市場領域と取引し、必要なものを購入するための収入とする。また、取引によって得られたものは、地域社会の基礎へと還元される。それに対して、「市場領域」では基礎の使用は個人の富の蓄積へと向かう。共同領域での共有された基礎は、社会関係を通じて使用され、取引によって市場や他の地域社会へと移動する。取引や互酬性によって得られた結果は、共有された基礎となる。このようにグードマンにとって「経済」とは、共同領域での循環活動を指す。

松村圭一郎は、エチオピア南西部の、コーヒーに招き合う複数の関係を可能にしている多様な「つながり」こそが、さまざまな相互行為が繰り返され、いくつもの社会関係が蓄積する場としての地域社会の基盤となり、また「人・モノ・場」などの要素が再配置されつづける空間として可視化され理解可能なものとなると指摘する(松村 2009: 528-529)。

松村は、人びとの複合的な「社会関係」が、それぞれの文脈をかたちづくる「人・モノ・場」などの配置をとおして、いかに関係が可視化され、理解可能なものになるかを、民族・宗教・村といった社会集団の「まとまり」が緩やかに重なりあいながら、境界横断的に編成されていることを示す。彼によるとエチオピアにおいて富の所有や分配という経済行動を考える際に、商品としてのコーヒーが重要になるケースが多かった。しかし、それは他の要素との相対的な関係にあり、作物などのモノの扱われ方は、むしろ「モノ」・「人」・「場」とそれらの関係によって「商品」/「非商品」の異なる様相を呈すると考える(松村 2008: 267)。所有をめぐる行為の配置と再配置のプロセスに着目すると、ある者に所有されたり、分配されたりする富のあり方には、「モノ」-「人」

「場」の組み合わせに応じて異なるコンテキストが生み出され、「分配が期待される形式」と「独占して蓄積することが許容される形式」というふたつの異なる形式が並存していると指摘する（松村 2008: 270）。

V. おわりに— ANT の地平と展望

モラル・エコノミー論が地域社会の特質として指摘した相互扶助的な生存維持の倫理は、境界が明確で社会関係の親密な共同体を全てとした理論モデルを前提としている。またポリティカル・エコノミーとの関係も「農村社会（贈与・自給経済）」と「西洋近代（商品・市場経済）」という単純な二項対立の構図で論争が行われ、文化と経済はそれぞれ別個の領域とみなされてきた。

モラル・エコノミー論争および文化と経済の相克から導かれた地域社会の像は、規範・制度・システムと社会関係や言説が渾然一体となっている領域であり、その像は第一に、単なる一つの間や面としてではなく、後述の「アクター・ネットワーク」²⁾の実践の視点から捉えられるべきである。第二に、アクターとして機能するのは人間アクターだけでなく、物的資源などの「非人間的アクター」も位置づけられねばならない。このような「自然と文化の協働の核心」を解明するには、1980年代後半からフランスのミシェル・カロンとブルーノ・ラトゥール、イギリスのジョン・ローが提唱してきた科学技術の社会的構成の視点とアプローチが重要となる。

近代は、第一実践である自然と文化が混合されハイブリッドが作り出される「翻訳（媒介・異種混合）」と、第二実践である存在論的に独立した自然と文化、人間と非人間の領域が作り出される「純化（分離）」という二種類の分離された実践によって支えられてきた。だが実際には、自然と文化、人間と非人間を媒介、混合させて異種混合を行っているにもかかわらず、自然と文化の二分法を堅持し、その亀裂を拡大させてきた。これが近代および近代論者に特有のパラドックスである。

科学人類学のブルーノ・ラトゥールは、自然と文化の両極の断絶が強まっているにも関わらず、対象-主体の二極化を不変のものとして説明理論の根拠としてきたことを批判し、逆の発想から中間領域を軸に反転させた記述モデルとして、準客体としてのモノや人びとの媒介実践を中心として、そこから「自然」と「社会」が派生するとする「アクター・ネットワーク理論（ANT）」を提唱する。それは、人とモノ（thing）も等価な「アクター／アクタント（actant）」として、人間的な要素と

非人間的な技術や人工物といった要素の「結合体（collective）」との「ネットワーク（つながり・関係）」と「連結体（association）」を対象とする（Latour 1993: 27-28）。

ラトゥールは、現在の「社会的（social）」な社会科学は、まず社会的な「結合体」といったものが所与としてあり、それによって当該社会に存在する経済、言語、人間心理、マネジメントなどが説明されうると考えてきた。逆にアクター・ネットワーク理論では、社会的な「結合体」は経済、言語、人間心理、マネジメントなどにより作り出される「連結体」によって説明されうると考える（Latour 2005: 5）。よって、これまでの理論のように、アクターの背後に「社会的な力」や「言説秩序」があると考えれば、アクターはそれに操作されるものとなるが、ラトゥールは逆に、社会的な力はあっても、それはアクター同士の結びつきいかんによって「事後的」に決まるとする立場をとり、出発点となり、また結論を決めるのはアクターの日常的実践となる（Latour 2005: 36）。

この「アクター／アクタント（actant）」³⁾には次の二種類がある。第一の「メディエーター（mediator）」とは、連結体を実質的に関与し、その成果である結合体のあり方を決めるもので、実践のための翻訳をしたり、関与する結合体の意味や要素を変形させ、歪みを起こしたり、逆に修正する。第二の「インターメディアリ（intermediary）」とは、連結体の場には必要だが、結果のあり方を左右することはないもので、メディエーターのように内容を変化させたりすることではなく、内容的には一種のブラックボックスといってよいものである（Latour 2005: 39）。

アクター・ネットワーク理論の立場からすると、社会というもの、社会的領域というものもなく、トレースできる連結体を可能にするメディエーター同士の変容があるだけであり、「ネットワーク（つながり・関係）」とはこうした複数のメディエーターの変容活動がなされる場所であるとする（Latour 2005: 108）。これまでの「社会的」な社会科学には、メディエーターがわずかしかなかく、インターメディアリが多数あるとする立場であり、逆に彼のアクター・ネットワーク理論では、無限に多くのメディエーターがあり、インターメディアリはメディエーターから変化したものがあるのみである。

ラトゥールのアクター・ネットワーク理論への批判として、次の二つがあげられる。社会学者のローア・ヘス

タッカーは、第一に、人間と非人間の同価値性・対称性は、言語の自立性を前提としており、結合体の記号論となっている。そのため人間と非人間を対称的に取り扱うことは、人間の社会性、意図にもかかわらず、非人間に特権を与え、結果として「非歴史的」な理論となっている。第二に、ラトゥールは翻訳の概念において、ケーススタディの過程の分析に終始しており、ナラティブの理解に欠けるとともに、「倫理性（共通善）」を抜きにして実践の集約と分散を論じるには限界があると批判する（Hostaker 2005: 6-22）。

こうした批判を受けて、2000年代以降にアクター・ネットワーク理論は、提唱者の一人であるジョン・ローが述べる次のような拡張を見せた。

第一に、対象を一つの単位や地域から「流動的对象」に拡張したことである。アクター・ネットワーク理論の核心は異質性・対称性・ネットワーク存在論からなる。非人的アクターについて、意図を有するという捉え方ではなく、関係性のネットワークの形づけられ、行為の媒体となるとして捉える視点、さらにそれが人の行為主体性（エージェンシー）を変え得るとする視点は大いに評価できる。だが、科学を対象とした実験室研究にとどまったのは事実であった。それに対して、流動化し、変化し、移動しつつある空間的關係を示す多様性の空間の概念を導入した。具体的には、非人間アクターは、「時間・空間を超えて移動するもの（immutable mobile）」であり、この循環と流通に着目することで、固定され均質化された空間と社会の表象を見直すことができる。たとえば図書は科学的パラダイムや原理の介在者であり、製品の国際規格はその品質を調整する。このように非人間アクターは不変で結合可能な可動物として拡張された（Law 2001: 610）。

第二に、ネットワークの「多種多様性」への拡張である。アクターが特定の関係で結びつくネットワークは、一定の場所・空間性のなかにある安定的な形態としてきた。また、対称性にこだわるあまりポストコロニアリズムからの植民地化の他者を隷属したものとして扱っているという領域の相違への批判があった。それに対して、関係の一般的な流動性こそ着目すべきであるとして、ネットワークの継続性と非継続性について、非継続性（断絶性）の結果と見るべきであり、ある場所・時代にある形状が「ある状態」は、それが「ない状態」（すなわち他者を想定）に依存する関係にあるとする（Law 2001: 615-620）。

ローは、2000年代以降のアクター・ネットワーク理論をポスト構造主義の潮流に属するものとして次のように再定義している。「アクター・ネットワーク理論とは、社会と自然におけるすべての事柄について、それらの関係の網の目のなかで絶え間なく生み出される結果とみる分析方法と感受性の異なった物質的記号論の一つの分野である。また、それらの関係の外部には現実や形態の創発は生じない。」（Law 2008: 141）。また、四つの性格として、第一に、この理論は実践的研究に根ざしており、経験に立脚した場面でのみその妥当性を問うこと⁴⁾。第二に、この理論はこの世界にある関係性と物質性について記述するためのもので、理論による説明をもたらすものではないこと。第三に、この理論は学問的伝統のディアスポラを目指すものであること。第四に、この理論は普遍的な原理ではなく、特定の領域の特定の関係を扱う「物質的記号論（material semiotics）」であること、（Law 2008: 142）である。

「社会に埋め込まれ道徳的規範を伴った経済的諸関係」に焦点を当てることの重要性を指摘したモラル・エコノミー論は、経済的なものが常に同じ論理によって支配されている普遍的な実体ではなく、それぞれの時間や場所のなかで個別に制度化された一連の諸活動であることを明らかにした。「経済的なもの」を捉える際に重要なことは、相互形成的で、相互浸透的な「共生（co-production）」の視点である。アクター・ネットワーク理論では、「非人間」についても文化や経済と同様に、ネットワークのなかで人びとの思考や行為、社会関係に働きかけ、それらを形成し、変化させる積極的な「エージェンシー（作用）」の担い手と考える。「自然と文化の協働」について相互形成的というのは、経済が文化に影響を与え文化を変えるというだけでなく、逆に文化が経済を与え経済を変えるというベクトルに配慮することである。

ラッシュとアーリは、経済と文化の脱差異化について、「経済のプロセスと象徴のプロセスはこれまで以上に複雑に絡み合い、また接合し合っている。つまり、経済はますます文化の方へ屈曲し、文化はますます経済の方向に屈曲している。…システムと環境といった別のものに対しては、経済と文化といった区分はもはや機能しない。」（Lash and Urry 1994: 64）と指摘している。

本稿では、1970年代のモラル・エコノミー論争、および1990年代の記号論的転回を経由して「経済的なもの」を捉えるための説明モデルの内容と有効性を見てき

た。21世紀の経済と文化の脱差異化を伴う「経済的なもの」の把握のためには、記号とマテリアリティーのこのような混在と混交に焦点をあてたアクター・ネットワーク理論の「物質・記号論的 (material-semiotic)」説明モデルが有効である。だが、これまでの論争の争点となってきた人間／自然・モノ、主体／客体、理性／感情、自己／他者といった二項対立と、前者の後者に対する超越を前提としてきた「近代のプロジェクト」をリセットしつつ「経済的なもの」を把握するには、人間中心主義を超えた人とモノの異種混交の世界の「局所的で状況に応じたより錯綜した見取り図 (cartography)」(Booth 1994: 658-659) と「歴史性」と「倫理性」を伴った研究の視座の存在論的転換が必要となる⁵⁾。ここで、2000年代以降のアクター・ネットワーク理論の補遺として、「重層的思考」と「コンヴァンション理論」の2つの視点が挙げられる。

「歴史性」については、われわれ(近代)と彼ら(前近代)の非対称的な二元論を形作ってきた「近代の時間性」を見直す必要がある。モラル・エコノミー論が対象としてきたのは前近代社会あるいは植民地化以前の社会であったが、農民が抱く生存倫理や人びとが形作る社会組織や社会関係、彼らの言説などの全体理解がその理論を支えてきた。だが、西洋に属する科学的思考を持つわれわれと、非西洋の彼らとの間に、分水嶺をもうけ、われわれの近代社会には自然と文化の分離を、彼らの前近代社会には自然と文化の重なりを見てきた。「歴史性」の転換のためには、われわれと彼らの非対称的な「近代の時間性」の再検討とともに、近代のプロジェクトに対する「重層性思考」⁶⁾というとらえ方との接合が重要となる。

システム工学の片井修は、多様な可能性を重層的に残しつつ次第に問題点を浮かび上がらせ絞り込んでゆく思考スタイルを「重層性思考」(片井 2009: 969)と呼ぶ。片井は、論理-科学的思考では、カテゴリー化ないしは概念化を用いて諸要素が互いに関係づけられてひとつの形式的な数学的体系化の理念実現が志向されるとする。他方の「区切れない(セミ・ラティス構造)」とは、区切ろうとした所(点、境界、場)を越境して連関が生じるという性質を意味している。彼が重層性思考として強調しているのは、区切れないアクターの能動的浸透性であり、さらに偶発的出会い(邂逅)から生じる他者との連関を積極的に活かしてゆこうという立場である。

一方、「倫理性」の転換のためには、貧困の文化にみ

る不平等なネットワークに着目すべきである。これは人間と非人間の主体が関係を構築する能力の違いを反映している。またアクター間の異なった力の配分が資本を蓄積する能力や従属する貧困者を関係させる能力と結びついている。言い換えるとアクター・ネットワークにおける非対称性や異質性を反映しているといえよう。こうした非対称性の把握には、アクター・ネットワークは、貨幣や資本に関する同質的なカテゴリーと結合するとともに、貧困・失業・資源の問題に関係させるような非対称性をもった「外部性」(Callon 1998: 16)の概念との接合を必要としている。

経済学では、アクターが市場取引の計算へと取り込めなかった結合関係や効果を示すものとして外部性の概念を用いてきた。これは市場の「失敗」と見なすことができる。カロンは、市場における相互行為の枠組みを「フレーミング」と呼び、外部性の絶え間ない登場のためにその不可能性を示す *overflowing* という概念を用いて地方のイチゴのセリ市場の構築の事例を示している(Callon 1998: 21)。彼はこの点において外部性は「経済的なもの」の中に埋め込まれているとする。

1980年代以降の経済学において、「制度」を対象として市場システムを基礎づけるレギュレーション、比較制度、新制度、現代制度学派などの制度アプローチが台頭した。ベルナル・シャバンスは、『制度経済学』(2008)のなかで、新古典派経済モデルの特徴として、静態性、制度の外生性、方法論的个人主義、経済主体の合理性、個別主体の排除、抽象的モデルの六つを指摘している⁷⁾。

これに対して、フランスの制度経済学である「コンヴァンション理論」は、普遍的法則や合理性といった一つの論理やシステムではなく、アクターにより開拓され、使用される解釈枠組みである「慣行」の創造(構成的慣行)を通じて、アクターが複数の共通世界を状況に応じて行き来する存在であることを明らかにした。また規範的価値に基づく正当化プロセスを通じた共通世界の構築と、その帰結である調整様式の複数性を描き出した。倫理性に関してみると、リュク・ボルタンスキーは、人びとの経済的領域への批判は援用する「倫理的価値」(共通善)にたどり着くとする(Boltanski 2002: 283)。

エイマール・デュヴルネは、カマンベールチーズの製造工程の企業モデルを事例に、企業は個人の単なる集合体ではなく、企業が過去から受け継ぐ実践や個人の熟練形成のプロセスなどの慣行に従って、その製品と人員の配置のコーディネーション(調整)様式の多元性が生

じていること、また非人間的な事物がアクターの相互行為、相互の期待を調整することを明らかにした (Eymard-Duvernay 2004: 71-91)。このように、制度経済学のコンヴァンション理論のもたらした成果によって、外部性を慣行の問題と捉え、レジームにおける共通善の探求とともに、単一の普遍的な規範原理を前提とする新古典派の契約理論、また行為の動機を利害に縮小させたブルデューの再生産モデルとも異なる説明モデルから、不確実性のもとでのアクターの状況判断と非人間的な事物の結合体を通じた多元的かつ動的なコーディネーションを記述することができる。

注

- 1) 本研究は科学研究費助成事業 (JP23510329) の助成を受けた。
- 2) 社会的ネットワーク研究との相違は、結節点とリンクといった既存のネットワーク構造のかわりに、ドゥルーズのリゾーム概念のようにアクタントの間の結合の創発的で流動的な性格に焦点を当てることにある。
- 3) アクターの種類は、先見的にある要素自体が持つ特性ではなく、結合体の場において状況的に区別されるものである。メディアーターの変化およびそのために必要な適応・変化の動きを総称して、ラトゥールは、翻訳と呼ぶ。この翻訳とは、異質なアクタントをアクター・ネットワークに取り込むプロセスであり、問題化、関心づけ、取り込み、動員化に沿って諸アクタントの関心が配列されていく流れである。
- 4) ANTの2000年代以降の実践的研究の事例は、テクノサイエンスや社会科学だけでなく、医療・福祉、経営・組織、環境・食料、芸術・デザインなど4巻からなる *Actor-Network Theory Research* (Nimmo 2016) に集約されている。
- 5) 本稿では前報 (糸林 2014) における互酬性と社会的交換理論の検討を踏まえ、「人間の経済」(Caillé 2011) へ向けて「物質的記号論」の説明モデルの内容や有効性の検証を試みた。しかし、科学人類学で展開された研究実践は、2000年代に広範な分野への展開を見せたが、準客体としてのモノや人びとの媒介実践という側面が弱まったことが課題として残っている。また日本を含むアジア地域での調査事例の蓄積は未だ不十分である。その点については、アジアの工芸に関する人間／自然・モノの研究実践の続報において明らかにしたい。
- 6) セミ・ラティスとは、建築家のクリストファー・アレクサンダーが「都市はツリーではない」(Alexander 2007:155-157) において、ツリー構造と対比させるために用いた用語である。ツリー構造の包摂関係では、各カテゴリーないし集合がたがいにまったく無関係か一方が他方に完全に含まれているかのいずれかになる。一方、セミ・ラティス構造では、膨大な数の合従連衡ができる。日常的な生活の場において働いているのはこのような分類の図式である。それに対して、ツリー構造は近代の科学的思考や分類方法の特徴であり、近代の知と支配のテクノロジーと見なされる。同様の指摘として、ベルギーのグループ μ (Groupe μ 2015) が唱えた「修辭学」の革新で、換喩／隠喩的な想像のスタイルを提喩的な

想像として捉えてしまう近代の知のあり方への認知的記号論からの批判がある。

- 7) シャバンス (Chavance 2008) は、新古典派経済学への批判的視点を持つ「制度」経済学の多様な理論とアプローチの側面を整理している。各学派のうち、非対称性を持った価値の問題に取り組むのは、レギュレーション理論とコンヴァンション理論である (Chavance 2008: 5-56)。コンヴァンション理論では、制度、構成的慣行、慣行の複数性をもとに、市場のみを唯一で普遍的な制度とする新古典派に対抗して、通約不可能な複数の共通善や価値体系の間の裁定、すなわち「規範的秩序のエコノミー」モデルを提示している。

参考文献

- Alexander, Christopher
2007 A City is Not a Tree. *The Urban Design Reader*. Elizabeth Macdonald and Michael Larice (eds.), pp. 152-166. Routledge.
- Barber, William J.
1975 *British Economic Thought and India, 1600-1858: A Study in the History of Development Economics*. Oxford University Press.
- Beckert, Jens
2009 The Great Transformation of Embeddedness: Karl Polanyi and the New Economic Sociology. In *Market and Society: The Great Transformation Today*. Chris Hann and Keith Hart (eds.), pp. 38-55. Cambridge University Press.
- Boltanski, Luc
2002 Nécessité et justification. *Revue Économique* 53(2). Programme National Persée, pp. 275-289.
- Booth, William James
1994 On the Idea of the Moral Economy. *The American Political Science Review* 88(3), pp. 653-667.
- Bourdieu, Pierre
1993 *The Field of Cultural Production: Essays on Art and Literature*. Columbia University Press.
- Caillé, Alain
1989(2011) *Critique de la raison utilitaire: Manifeste du MAUSS*. La Découverte. (『功利的理性批判: 民主主義・贈与・共同体』, 藤岡俊博訳, 以文社)
- Callon, Michel
1998 The embeddedness of economic markets in economics. in Callon (ed) *The Laws of the Markets*. Blackwell.
- Cardoso, José Luis
2004 Natural Law, Natural History and the Foundations of Political Economy. In *The Elgar Companion to Economics and Philosophy*. Davis, John B, Alan Marciana and Jochen Runde, (eds.), pp. 3-23. Edward Elgar Publishing.
- Chavance, Bernard
2008 *Institutional Economics*. Routledge.
- Eymard-Duvernay, François
2004 *Economie politique de l'entreprise*. La Découverte.
- Godelier, Maurice
1986 *The Mental and the Material: Thought, Economy and Society*. Verso.

- Granovetter, Mark
1985 Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness. *The American Journal of Sociology* 91(3). University of Chicago Press. pp. 481-510.
- Groupe μ
2015 *Principia Semiotica. Aux Sources du sens*. Jan Baetens, (ed.). Les Impressions nouvelles.
- Gudeman, Stephen
1986 *Economics as Culture: Models and Metaphors of Livelihood*. Routledge & K. Paul.
2008 *Economy's Tension: The Dialectics of Community and Market*. Berghahn Books.
- Harvey, David
1989 *The Condition of Postmodernity: An Enquiry into the Origins of Cultural Change*. Blackwell.
- Hostaker, Roar
2005 Latour-Semiotics and Science Studies. *Science & Technology Studies* 28(2).
- Hont, Istvan, and Michael Ignatieff
1990 『富と徳：スコットランド啓蒙における経済学の形成』水田洋・杉山忠平訳，未来社。
- Lash, S., and J. Urry
1994 *Economies of Signs and Space: After Organized Capitalism*. *Culture & Society*. Sage Publications.
- Latour, Bruno
1993 *We Have Never Been Modern*. Harvard University Press.
2005 *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-Network-Theory*. Oxford university press.
- Law, John and Annemarie Mol
2001 Situating Technoscience: An Inquiry into Spatialities. *Society & Space* 19(5). pp. 609-621.
- Law, John
2008 Actor network theory and material semiotics. In *The New Blackwell Companion to Social Theory*, 3rd Edition. Bryan S. Turner(ed). pp. 141-158. Blackwell.
- Nimmo, Richie
2016 *Actor-Network Theory Research*, vol.4. (SAGE Benchmarks in Social Research Methods). Sage Publications.
- Popkin, Samuel L.
1979 *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*. University of California Press.
- Scott, James C.
1977 *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. Yale University Press.
1985 *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. Yale University Press.
- Smith, Adam
2008 *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, vol. Book IV. Edwin Cannan (ed.). University of Chicago Press.
- Thomas, Nicholas
1991 *Entangled Objects: Exchange, Material Culture, and Colonialism in the Pacific*. Harvard University Press.
- Thompson, E. P.
2015 *Customs in Common: Studies in Traditional Popular Culture*. The New Press.
- 糸林誉史
2014 「互酬性と社会的交換理論」『人文・社会科学研究』22, 文化学園大学紀要, pp. 35-48.
- 片井修
2009 「「区切れない」ファジィ集合から「毛羽立った」ファジィシステムへ—自然システムの本質探究とライブニッツ時空論との出会いから見えてきたもの」『知能と情報』21(6), 日本知能情報ファジィ学会誌, pp. 958-974.
- 木崎喜代治
1976 『フランス政治経済学の生成：経済・政治・財政の諸範疇をめぐって』未来社。
- 松村圭一郎
2008 『所有と分配の人類学：エチオピア農村社会の土地と富をめぐる力学』世界思想社。
2009 「関係を可視化する：エチオピア農村社会における共同性のリアリティ」『文化人類学』73(4), 日本文化人類学会, pp. 510-515。